

台湾情報誌

交流

2016年3月 vol.900

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan



3月11日東日本大震災5周年記念式典
感謝台湾～台湾に春の心を届ける夕べ～

交流

2016年3月
vol. 900

目次

CONTENTS

3月11日東日本大震災5周年記念式典 感謝台湾～台湾に春の心を届ける夕べ～ (鳴海麻里)	1
「モノづくりの共通認識」から生まれた日台企業間の『共創型提携』 一和井田製作所のインタビューから一 (呉銀澤)	3
2015年第4四半期の国民所得統計及び2016年予測	12
2015年第4四半期国際収支を発表	20
台湾ランニング事情 第6回 2016金門マラソン (石原忠浩)	22
交流協会での三年間を振り返って (宮崎菜津子)	28

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● 交流協会について ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

3月11日東日本大震災5周年記念式典

感謝台湾～台湾に春の心を届ける夕べ～

交流協会総務部 鳴海麻里

3月11日午後5時、駐日台北経済文化代表事務所の代表公邸にて、東日本大震災に多大な支援をしてくれた台湾の皆様、日台のメディアを通じて感謝を届けようと、「感謝台湾～台湾に春の心を届ける夕べ～」の式典を開催致しました。



(高翔みず希組長から沈斯淳駐日代表へ義援金目録贈呈)

この式典は、まさしく「心を届ける夕べ」のタイトルどおり、多くの方々のご厚意で実現できた式典だったのです。

今年は5周年という大きな節目の年でもあり、何か特別な形で台湾に感謝を表せないかと思案していたところ、3月10日に、昨年台湾公演を行った花組の神奈川公演がちょうど終わるということが判りました。昨年2度目の台湾公演を終え、台湾でも大好評を得た宝塚歌劇団に出演して戴ければ、交流協会だけで何らかの式典をやるよりも、より多くの台湾の方々に感心を持って戴き、日本からの感謝の気持ちをより目に見える形で台湾の皆様へ届けることができるだろうと考えました。

しかし、年度末が差し迫る中、予算に限界のある交流協会としては、宝塚歌劇団の皆様に出演料を支払ったり、このためだけに華やかな会場を借り

るのは困難でした。果たして宝塚歌劇団が、出演料無しで歌を歌ってくれるのか……。無理を承知で同歌劇団側に打診したところ、『台湾に恩返しができるのなら』と、ご協力戴けることになったのです。会場は、沈斯淳駐日代表にお願いしてみたところ、代表のお住まいである公邸のホールを使用させて戴くことをご快諾戴けました。まさに“針の穴に駱駝を通す”ようなアイデアただけに、実現の可能性が出てきたことを本当に有り難く思いました。

会場となるホールを下見したところ、スタンドマイクが足りないことが発覚。足りない分は近くのホテルからお借りしようか、隣の老人ホームに借りようかと言うことでしたが、館内から探し出し、事無きを得ました。演奏曲は、事前に宝塚側から送られたCDをカラオケセットに入れて流し、歌劇団の皆さんの着替え室として用意された会議室は、飾り窓から中が見えてしまう、というので中から紙を貼って目隠しをし、姿見はお住まいのお部屋からお借りしました。こうして駐日台北経済文化代表事務所職員の多大なご尽力によ



(挨拶をする大橋光夫交流協会会長)



御挨拶される小川友次宝塚歌劇団理事長

り、実現の運びとなったのです。

さて迎えた3月11日。政府主催の東日本大震災追悼5周年追悼式典に16時まで出席しておられた沈斯淳駐日代表が公邸に戻られたのを待って、来賓の皆様と歌劇団の皆さんが着席し式典が始まりました。

最初に、当協会の大橋光夫会長が、2月6日に発生した台南地震へのお見舞いと、東日本大震災への台湾皆様の支援に対して日本国民はこれからもずっと忘れることはない、日本と台湾との絆は世界一であると挨拶し、続いて宝塚歌劇団小川理事長が、2度の台湾公演成功は台湾の方々の協力もあり大変感慨深いものがある、第二回公演にも台湾南部からも大勢の方が来てくれたが、地震の影響を心配しており、宝塚歌劇団としてもご支援したいと挨拶されました。そしてこの証として、宝塚歌劇団・阪急電鉄(株)・阪神電気鉄道(株)を代表して、花組の高翔みず希組長から、沈斯淳駐日代表に、義援金300万台湾元(約1000万円)の目録が渡されました。

続いて高翔組長が、東日本大震災への台湾側の支援のお礼と、今年の台湾公演に感動したことと、台南の被災者を元気づけたいと挨拶され、花組メンバー8名が“春”をテーマとした2曲——昨年台湾公演で歌った「望春風」を台湾語で、宝塚歌劇団の愛唱歌「すみれの花咲く頃」を合唱すると、

会場は大きな拍手と感動に包まれました。

締めくくりとして、沈斯淳駐日代表より、台南で地震が起こった時に、同所にも多くの日本人からメールや義援金が寄せられたが、東日本大震災で被災した自分の家も再建されていないのに寄付をしてくれる多くの人々が居て、本当に感動した、お互いが災難に遭ったときに手をさしのべ合う相手、それが日本と台湾であり、友情は永遠である、とし、交流協会と宝塚歌劇団が、台湾の人のことを思ってこのような場を設けてくれたことに感謝したいとの言葉を戴きました。

最後に、宝塚歌劇団の皆様と来賓で記念撮影をして式典は終了しました。日本、台湾から多くのメディアが取材に訪れ、主にインターネット動画で配信されたようです。これらニュースを見た台湾の方々から心に暖かいものを感じてくれたら、“春の心”をお届けすることができたのだと思います。日本の東日本被災地域では、今も風評被害等に苦しんでいる多くの方々もいらっしゃいますが、台湾の支援のお蔭で着実に歩み出しています。台湾の被災地域の日も早い芽吹きは春の訪れを、心からお祈り致します。



(前列左より、小川友次宝塚歌劇団理事長、林則媛駐日代表令夫人、沈斯淳駐日代表、大橋光夫交流協会会長、今井正交流協会理事長、陳調和駐日副代表

後列左より、宝塚歌劇団・柚香光様、航琉ひびき様、鳳真由様、芽吹幸奈様、高翔みず希組長、瀬戸かずや様、菜那くらら様、仙名彩世様)

「モノづくりの共通認識」から生まれた日台企業間の『共創型提携』

——和井田製作所のインタビューから——

台湾育達科技大学准教授 呉銀澤

2012年後半から2013年にかけて、あるニュースが日本と台湾の新聞紙上を飾った¹。それは、日本の老舗工作機械メーカー「和井田製作所（以下、和井田）」と台湾の大手新興工作機械メーカー「友嘉實業（FFG；以下、友嘉）」が合弁で「和井田友嘉精機」を設立するというものであった。この提携は、伝統型産業の台日合弁で最大の提携のひとつであると同時に、ECFA（中台経済協力枠組み協議）発効後の工作機械分野での最大の提携として注目されたのである。

この提携の形成と発展については、台湾側から、つまり「友嘉」を主体とする観点ではすでに紹介・分析がされているが²、日本側＝「和井田」の話は、これまで直接紹介・分析されてこなかった。そのため、筆者は2015年12月に日本交流協会の研究プロジェクトの一環として和井田の東京支店を訪問し、当時の提携に深く関わった関係者に話を聞く機会を得た³。本稿では、そこでのインタビューの内容をもとに、提携におけるキーパーソンにも注目しながら、和井田と友嘉との合弁事業の成立・運営・発展を時系列に沿って述べることに

にする。また、そこから明らかになる日台企業間の「共創型提携」の意義についても簡単に述べたいと思う。

1. 和井田製作所の概要

和井田は、岐阜県高山市（人口約10万人）に本社を置く1933年創業の中堅工作機械メーカーで、主に切削工具・金型用の特殊研削盤を生産している。研削盤（砥石車を回転させ物質に精密な加工を施す工作機械）は、1兆円を越す工作機械市場の約1割を占めるが、同社は金属より硬いダイヤモンドなどの物質を加工する特殊な研削盤を手がけている。長年にわたって特殊研削盤の分野に特化したことから、その分野を技術的にリードしており、2005年には東京証券取引所（JASDAQ）に上場し、地域で唯一の上場企業となった。2014年決算期の売上高は約58億円である（表1参照）。

和井田では、「お客さま第一主義の徹底」「世の中にない機械作り」「継続的進化」という考えを事業展開の主軸に据えるとともに、コア・テクノロジーである「研削加工技術」と「精密機械技術」を探求し続けている。特に、超硬合金・セラミッ

¹ 日本経済新聞電子版「台湾勢と組み世界へ 老舗工作機械メーカーの挑戦：工作機械で日台連合結成」（2013年5月14日）。中央通訊社「フォーカス台湾」「工作機械の友嘉、日本3大メーカーと合弁会社設立」（2012年8月29日）。「フォーカス台湾」の記事では、2012年8月28日に訪日中の蕭万長前副総統、梁国新経済部次長率いる「台日産業提携訪問団」が見守る中、両社の合弁事業の契約式が執り行われたと報じられた。その席で、友嘉グループ総経理の陳向榮は「台湾は市場開拓とコスト管理が強みであり、日本は精密技術と品質管理が強みであり、さらに円高時は部品輸入面での協力によってコスト抑制が可能で、台日双方には相互補完機能が期待できる」旨を述べたという。

² 劉仁傑・佐藤幸人（2013）「日台ビジネスアライアンスにおけるハブ企業の生成：工作機械メーカーのケーススタディ」、『アジアワールド・トレンド』217, pp.33-40；呉銀澤・邱毓鈴（2013）「日台企業間の協働の発展要因について：工作機械産業の場合」、『2013年應用日語國際學術研討會論文集』, pp.7-17；「日台連携を通じて研削盤の海外生産を強化する和井田製作所」、野村総合研究所台北支店編『中華民國台湾投資通信』229, pp.3-4；根橋玲子・福岡賢昌（2015）「リアルタイムな財務管理と経営理念の浸透を重視」、『交流』897, pp.8-13。



写真1：久保朝義董事長（中央）と研究プロジェクトメンバー（左より筆者、張書文、劉仁傑、根橋玲子）；
於和井田製作所東京支社（筆者撮影）

クス・CBN（立方晶窒化ホウ素）・ダイヤモンド焼結体等の硬脆材料（非常に硬質ながら衝撃に弱く割れやすい面もある材料）を、主にダイヤモンド砥粒を用いた回転砥石で加工する特殊研削技術に特色がある。同社は、研削技術を基礎とした「高品質」「高精度」「高能率」の研削盤の開発・製造・販売を行う技術開発型の企業であるといえるだろう。加えて、現在では、半導体関連など、新たな事業分野への参入にも取り組んでいる。

1) 発展戦略と企業理念

和井田の成長戦略は、研削盤のニッチトップ戦略である。製品を切削加工工具に特化し、製品に必要なすべての部品を自社工場内で製することで

表1 会社概要（2015年現在）

会社名	株式会社和井田製作所 WAIDA MFG.CO.,LTD.
本社所在地	岐阜県高山市片野町 2121
代表者代	表取締役会長兼社長和井田光生
設立	1946年10月22日
資本金	8億4,330万円
従業員数	165名（連結） 133名（単体）
売上高（2015年）	58億円
事業内容	各種工作機械・産業機械・測定機器の製造と販売 計測機器・制御機器の製造と販売 金型部品・機械部品・各種一般部品の加工と販売
連結子会社	ジャパン・イー・エム株式会社 和井田友嘉精機股份有限公司(台湾)

出所：和井田製作所ウェブページ (<http://www.waida.co.jp/company/base.html>)

高性能のニッチトップ製品を作り出そうとする戦略である。こうした戦略は、二代目（創業者の長男）で現在名誉会長である和井田俣生（わいだ・ひでお）氏によって築き上げられたものである。1940年に東京で生まれた同氏は、1963年に早稲

³ インタビューしたのは、和井田製作所専務取締役の久保朝義氏である。同氏は和井田製作所で30年以上にわたって主に営業を担当しており、友嘉との提携においてはすべての交渉プロセスに深く関わった人物である。現在は和井田友嘉精機股份有限公司の董事長（社長）を兼務する合弁事業の責任者でもある。

田大学第一理工学部を卒業した後、シチズン時計などを経て1970年に和井田製作所に入社し、1995年に社長、2006年9月には会長に就任し、現在は名誉会長を務めている。経歴からも知られるように、技術畑出身であり、まるでスイスの時計メーカーのごとく一貫して技術を重視し、「モノづくり」への強いこだわりを持った人物である。和井田の企業理念は「企業は永続でなくてはならない。今日より明日、明日より明後日と、常によりよいものを求めて止まることなく歩み続ける存在でなくてはならない。」というものだが、これは名誉会長の考えが具体化されたものだといえる。同社は、この理念の下で「技術にこだわりを持つ会社」「人を大切にできる会社」を指向している。これは、技術・技能を重視し、地域の人材を活用する「擦り合わせ型」のモノづくり経営が目指されているということである。このような技術と人重視による成長戦略は、現会長兼社長（創業者の四男）の和井田光生氏にも受け継がれている。

2) 「地域に根差した経営」への取り組み：高山本社工場（岐阜県）

和井田は、第2次大戦時に東京空襲への哨戒を契機として従業員全員とともに、東京から岐阜県高山市に本社工場を移転してから、地域に根付いた工作機械の専門メーカーとして成長してきた。インタビューでは、コツコツ努力する「飛驒人」の気質にはモノづくりが向いている気がするという話が出た。飛驒高山は、創業者（和井田二郎氏）の妻の故郷で、日本でも保守的な土地柄で知られる地域である。長男や婿として家を継ぐ者が多いため、地域外に出るよりも地元で働きたがる傾向が強い。その結果、同じ会社で長く働く人が多く、離職率も低く、伝統的な職人氣質が強くなる。このような気質や土地柄は、技術の継承にも適しているため、おのずと人を大切にして地域と共に発展する経営が目指されたのだろう。同社の地域に根差した経営

は次の逸話が語っている。それは「和井田は高山にパン屋すらなかったことから、パンを焼いて学校などに提供していたそうです。高山の商店街にある時計屋さんで聞いたところ、おばあちゃんは『和井田』といえば、『和井田パン』しか知らず、娘さんは『和井田』といえば、『和井田製作所』しか知りません。その時代ごとに地域に必要とされている会社なんですね。⁴」というものである。現在、同社は社会活動の一環として、東京大学とともに「ひと・ものづくりプロジェクト」を行なっている。そのひとつは、地域の自治体や教育機関との連携により、本社所在地である高山市の小学生を対象としたワークショップの開催である。2015年は10月から12月までの期間に計5回開催され、毎回20名程が参加している。和井田倅生名誉会長は、こうした社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、他に小学生の科学教室などを開催しているという。



写真2 和井田高山本社工場（久保朝義董事長提供）

2. 台湾企業との提携：「地域企業」から台湾へ

和井田は、地域に根差した企業を目指しながらも、現会長の下では国際化の取り組みと対応に軸を移しつつある。2002年には、中国・上海に情報

⁴ “鎌倉投信” (<http://www.kamakuraim.jp/the-company-finder/waida/>) 2016年2月25日アクセス。

収集を目的とした事務所を設け、欧米でも営業拠点を整備するなど、海外市場の開拓に力を入れるようになった。つまり、海外にも販売拠点を設けることで、日本国内はもとより、中国、アジア、ヨーロッパ、アメリカなど、世界市場をターゲットとしたグローバルな展開を図るようになったのである。さらに、2010年以降は、日本国内の経営環境の変化とともに、海外生産拠点の設立が求められた。インタビューでは、その要因として以下の2点が挙げられた。

第1は、2010年以降の円高（75～80円／ドル）の進行である。円高の影響で、内製部品のコストや人件費が高騰し、そのコスト増に対して、部品・資材の海外調達を検討するようになった。

第2は、それまでのニッチトップ製品を多角化することで売上高を拡大しようとする成長志向の方向性が求められることである。従来のニッチトップ戦略だけでは、売上高2000億円以上の規模を誇る国内工作機械大手5社に飲み込まれてしまうのではないかという社内の危機意識があった⁵。その結果、2010年ころから海外に生産拠点を設けることを目指し、パートナーとなる企業探しが始められる。そこで、精密研削技術を持つ中規模の海外企業を買収することが検討され、本格的に海外の提携先を探すことになったのである。

和井田は、海外提携の候補先として、最初から台湾の企業を考えた。それまでの台湾との信頼関係や取引経験から、台湾以外の選択肢は考えなかったという。同じアジアの国でも中国や韓国の企業を考えなかったのは、モノづくりに対する基

本姿勢や取り組みが異なっているため、その意味でも台湾以外への進出は最初から到底考えられなかったのだという⁶。

1) 台湾企業との縁

和井田と台湾企業との関係は30年以上と長い。同社は1980年代から代理店（商社）を通じて、台湾で自社の工作機械を販売してきているからである。例えば、台湾の鴻海精密工業（Foxconn）が町工場として成長し始めたころに、ヤマセン代理店という日系の商社を通じて、和井田の工作機械が200台以上も販売されたという。Foxconn以外にも、金利精密、順徳工業など多くの企業と取引があった。このような取引経験から、台湾企業との一定の信頼関係があったので、台湾企業との提携にはほとんど抵抗がなかったという。

2) 台湾企業との提携形成プロセス

和井田と台湾企業との提携の成立までを簡単に整理すれば、表2のようになる。以下、時系列に沿ってその内容を整理する。

(1) 提携における仲介者の存在

海外企業との提携推進には仲介者の存在が欠かせない。和井田と台湾企業との仲介者は、東海大学（台湾）の劉人傑教授である。劉教授は日本留学から帰国した後、2002年の訪問調査を機に和井田俶生社長（当時）と知り合い、以来、継続的に関係を維持していた。2004年には同氏の台湾講演を実現し、2008年にも東海大学の大学院生とともに同社を訪問している。劉教授は、友嘉とも20年来の長い付き合いがあり、和井田側はもとより友嘉側とも厚い信頼が形成されていたことが大き

⁵ 2013年の売上高を見れば、上位5社が、ファナック4,509億（業界1位）、マキタ3,832億（同2位）、安川電機3,635億（同3位）、アマダ2,564億（同4位）、THK1856億（同5位）であるのに対し、和井田の売上高（同38位）は50億にも満たない状態である。（資料：工作機械業界 売上高ランキング（平成25-26年）<http://gyokai-search.com/4-kokuriage.html>）

⁶ また、韓国はストライキなどの労使関係が厳しく、日本企業に対する信頼も低い、中国もほぼ同じ状況にあると述べた。

表2 台湾との提携の発展のプロセス

時 間	主要内容	関係キーパーソンズ
2010年6月	和井田側による台湾の買収候補先の訪問(4社)	和井田会長と取締役など3人、仲介者(台湾人)同行
2011年8月	友嘉の和井田訪問:提携合意(和井田高山工場)	友嘉の総裁と副総裁など3人、仲介者同行
2011年9月	合弁事業契約の締結(台湾台中友嘉)	和井田名誉会長、双方の社長、取締役など
2012年8月	正式公表(東京)	提携参加の4社の代表者
2014年9月	和井田友嘉精機の子会社化の合意	両社のトップ

い。劉教授は、現在も日本の産業界・学会とのネットワーク形成に尽力し、台湾と日本の工作機械業界の架け橋の役割を担っている人物である。また、2013年には東海大学内に「モノづくりセンター」を設立し、日本と台湾の間の産学交流の「ハブ的役割」を果たしている。

(2) 提携の前段階：台湾買収候補先の訪問

和井田は、台湾企業との提携において、信頼関係があった台湾の劉教授に連絡し、台湾の買収候補企業(出資比率50%以上)として4社を紹介された。2010年には、和井田の会長を初めとする一行が台湾を訪問し、現地企業4社の工場を見学した。しかし、訪問先の企業との間には買収金額をめぐる、相互の認識差が大きかった。また、候補先の工場を実際に訪問した際、現場には組立作業スペース(機能)とアメリカ製のソフトウェア以外に、デザインや要素技術などの技術的蓄積は何もないように見えたという。また、擦り合わせ技術を重視し、自社の内部で技術を蓄積している和井田と異なり、台湾の工場では、技術・技能などが何も蓄積されていないように見えたという。これは、台湾の企業が製品の組立に必要な部品を内製せず、すべて外部調達しているため、工場内のモノ・ヒトに技術が蓄積されない仕組みであったからである。そのため、このような工場を買収したとしても、ある程度のボリュームを持ち、一定の性能を持つ製品を単独で組立生産することは相当困難に思われた。候補4社の中で少なくとも

3社はこうした状況にあって、仮に買収金額で合意ができたとしても先行きが困難に思えたため、買収先の候補から除かれた。残りの1社は、一人娘で跡継ぎがいらないことから売却を望んだもので、和井田もその企業には興味を持ったことから買収金額の交渉まで進んだ。しかし、双方の希望額の差が2倍近くに達した(60億対30億)ことから、買収をあきらめるほかなくなってしまう。結局、2010年の訪問では、和井田は買収企業を選ぶことは出来なかった。

(3) 「友嘉」との提携合意：トップ同士のモノづくりへの共通認識

和井田による2010年の台湾訪問の際には、買収候補の4社だけでなく、仲介者の勧めで日本企業との連携を数多く実施している友嘉の工場見学も行われた。和井田側から見れば、生産のあり方は他の台湾企業と同じであったが、自社に比べると規模があまりにも大きく、なかなか相手にしてもらえとは思わなかったという。和井田の訪問団の帰国後、仲介者の働きかけで、友嘉の朱志洋総裁と陳向榮副総裁の一行が和井田の高山工場を訪問することになった⁷。学者タイプの技術屋で、温厚な人柄でも知られる和井田名誉会長は、技術屋としての事業への情熱、モノづくりに対す

⁷ 朱志洋総裁と陳向榮副総裁の事業に対する情熱については、根橋玲子・福岡賢昌(2015)「リアルタイムな財務管理と経営理念の浸透を重視」、『交流』897, pp.8-13. を参照されたい。



写真3：和井田による友嘉訪問：前列左から和井田会長、和井田名誉会長、友嘉総裁、仲介者、友嘉副総裁（久保朝義董事長提供）

る考え方などを友嘉の訪問団と深く話し合った。和井田名誉会長は、日本企業の厳しい技術要求に対して朱総裁が深い理解を示したことに強い信頼を感じ、「あの人とならば共同事業をうまくやっていると」周囲に語ったという。このように、両トップの事業への情熱、工作機械製造への思い入れが一致した結果、相互尊重と相互信頼が生まれ、モノづくりに対する共通の考え方に基づいて合弁事業が一気に進展することになったのである。

出資関係については、共同事業の精神に基づいて、両社の出資比率を同じにすることで合意した。具体的な出資の交渉の過程では、両社以外に日本の「シチズンマシナリーミヤノ」社や「丸紅」社が参加した。2社の参加理由は、いずれも和井田の名誉会長と親しい関係（特にシチズンの社外取締役であった）にあったこと、また、現地企業を通じた部品調達にメリットが見込めるなど、日本の2社が友嘉との関係に興味を持ったからであ

る。一方、和井田は、少量多品種かつ比較的ニッチな製品を生産していることから年間生産量には限界があり、日本の2社と共同で部品調達することで調達コストを更に下げることも期待された。そのことから友嘉も関係を持つことは意味があると考え、同意したという。その結果、シチズンマシナリーミヤノと丸紅の2社からも5%の出資を受け入れ、4社による合弁で事業を開始することになる。最終的な出資関係は、45%（友嘉）・45%（和井田）・5%（シチズンマシナリーミヤノ）・5%（丸紅）で、合弁会社は台湾の台中に置き、会社名は「和井田友嘉精機」にすることで正式に合意した。

インタビューでは、この合弁事業のパートナーとなった友嘉の魅力と関連して、中国で大きなプレゼンスを持っていた友嘉の優位性はあまり考慮しなかったと述べられた。当時、すでに台湾や香港の商社を通じて中国へ輸出しており、販売上の大きな問題もなかったため、友嘉の中国販売ネット



写真4：東京での契約式と契約書（久保朝義董事長提供）

ワークを利用することはあまり考えなかったのだという。しかし、合弁事業設立当時、友嘉との資源の補完性がほとんどなかったとしても、両社の共同事業は何らかの形で成立したに違いないという話であった。これは、高山工場でのトップ同士の会談で、モノづくりへの思いが確かめられ、信頼と尊重が形成されたからに違いないということになる。

このようにして、2012年3月に「和井田友嘉」の合弁事業が正式に成立した。台湾の合弁工場は最新設備をとり入れたが、自社専用工場ではなく、友嘉の工場の一部を借りて専用の生産ラインを施設・運営することで、初期投資を抑えることにした。合弁工場では、主に日本の和井田の製造するハイエンド CNC 研削盤のモジュールの生産・販売を行なった。和井田は、海外拠点でも日本と変わらぬ品質の製品生産を求めた。台湾の合弁工場は、重要部品は日本からの輸入で対応し、汎用部品の調達や組立で友嘉によるコストダウンの力を

活用する体制が目指された。その結果、日本向けの精密部品を加工して日本に輸出するようになり、合弁事業は順調に成長していった。

3) 提携後の出資関係の変化と運営状況

このように成立した合弁企業「和井田友嘉精機」は、台湾において新たな市場開拓、共同仕入れ、生産委託などに取り組み、2013年以降、順調に成長している（表3参照）。しかし、2014年に出資関係の変化があった。シチズンマシナリーミヤノと丸紅が保有する各5%分の株式が和井田に譲渡され、和井田と友嘉の2社合弁企業として新たにスタートすることになったのである。これによって、和井田が資本の55%を保有し、友嘉が45%を保有する出資構造になり、形式的には日本の和井田の台湾現地子会社が変わったことになる。この出資関係の変化は、和井田と友嘉の信頼関係や経営上の問題によるものではない。公式の発表では、シチズンマシナリーミヤノと丸紅の2社が、和井田友嘉精機設立からの2年間で一定の役割を終えたためとされている⁸。実際には、それ以外に、日本の経済産業省の指導・要望による影響もあったという。インタビューによると、合弁事業の工場が友嘉の敷地内にあったため、海外での会計上の問題として「どんぶり勘定になってはいけ

表3 和井田友嘉精機（股）有限公司の概要（2014年）

会社名	和井田友嘉精機股份有限公司
董事長	久保朝義
設立	2012年3月
資本金	4,000万元
従業員	9名（内、日本人1名）
事業内容	工作機械（研削盤）用モジュールの製造、販売

出所）中華民国台湾投資通信（September 2014 vol.229）より再引用

⁸ 「日台連携を通じて研削盤の海外生産を強化する和井田製作所」、『中華民国台湾投資通信』229, pp3-4.

ない」という指導を受けたという。もちろん、その背後には、台湾への技術流出の懸念や軍事分野に転用される可能性のある製品輸出の問題も絡んでいると考えられる⁹。この指導により、それまで友嘉の敷地内で生産していたものを別工場に移転し、形式上は日本の和井田の現地子会社になることになった。この出資関係の変化の際、和井田は友嘉に日本の状況を十分に説明し理解をえるとともに、友嘉の朱総裁も理事会に出席して同意したため、合弁事業の運営にとっては大きな問題にならなかったという。このような経緯で、和井田友嘉精機は2015年に自社生産工場を設立し、新しい市場機会を探索しているのである。

4. 台湾企業の優位性：日本のモノづくりへの深い理解

和井田へのインタビューによると、台湾の製品技術の水準は自社のニッチトップ製品のコピー製品の水準にある。一方、台湾の強さは、アメリカのソフトウェア技術と現地の部品調達による自社工場の手直し作業を行えば、十分ボリュームゾーンの製品を作ることができることにありと述べた。日本とほぼ同じ程度の性能の製品を60～70%程度の価格で開発・生産できることが台湾の強さであるという。これは、台湾が一定の性能を持った準量産製品の開発・生産に適していることを意味するだろう。

また、台湾の現地工場の運営の経験からすれば、現地サプライヤーは自社が指導をしっかりとやれば必要な性能を出してくれるが、何も言わないと品質がどんどん落ちていくので、サプライヤーの指導が重要になるという話であった。サプライヤーの指導には、日本のモノづくりへの理解が必要で

あり、台湾人は日本のモノづくりへの理解が深いという。台湾では、モノづくりの職人（技術者）が日本のように多いわけではないが、現場の従業員が日本の職人文化を尊重するため、日本企業のやり方を理解し、その通りにやろうとする学習意欲が非常に高いという強みがあるのだという。その一例として、和井田友嘉が日本の和井田の子会社になったことを誇りに思う従業員が多く、和井田の高山工場を見学した際には非常に喜んでおり、そこでのモノづくりの姿勢に感動し、尊敬の念を抱く従業員が多かったという事例が挙げられた。日本のモノづくりに対する台湾の基本姿勢が、合弁事業の発展の根本にあり、信頼関係の源泉にも繋がっているのではないかという。このエピソードだけでなく、今回のインタビューでは、「技術者に対する尊敬の念」や「モノづくりに対する従業員の意識」などが共同事業での信頼関係の醸成に大きく影響しているのではないかとことが繰り返して述べられた¹⁰。その点を踏まえると、台湾はモノづくりの思想が日本と似ていて、相互信頼が潜在的に生じる環境にあるといえるだろう。

5. 「共創型提携」へ取り組み

インタビューでは、共同事業における出資関係は、折半（50%対50%）にするのが理想ではあるが、今のところ、合弁事業は和井田向けの仕事が多く、今後、友嘉向けの仕事が多くなれば、それに応じて出資比率を変えても大きな問題は生じないだろうと述べられた。トップ同士の信頼関係が続く限りは、出資比率を状況に応じて変えたとしても、長期的な協同が可能であろうということであった¹¹。今回のインタビューでは、「この人とならば一緒にやっていける」というような一種独

⁹ 日本の安全保障貿易管理制度に抵触する可能性の指摘である。そのため、現在、台湾では制度に該当しない機械のモジュール生産のみを行なっているという。

¹⁰ インタビューでは、個人的な見解としながらも、信頼関係の形成の源泉と関連して「歴史認識」の共有にも言及がなされた。

特な信頼関係が合弁事業の維持・発展における重要な要素としてとりあげられたことが印象的であった。モノづくりの思想やトップ同士の信頼感、さらには「ご縁」といった目に見えない心理的・社会的要因が信頼関係の形成に強く影響すること、同時に、出資関係の変化が共同事業の発展にそれほど大きな障害にはならない点が強調された。

合弁事業の将来については、現在は日本本社向けの部品の調達・生産が主であるが、近いうちに中国、東南アジア、ヨーロッパ向けの製品開発を考える時期が来るかもしれないということだった。経営環境の変化に応じて、両社が新しいビジネスの仕組みをつくる知恵を出しながら、長期的に共同事業を維持していくとするならば当然の姿勢である。これは、共同事業の発展において持続的に相互の利益を生む新しい「共創」の方向性を探っていることを意味する。具体的には、以下のようなことである。

まず、現在の専用工場を利用することで友嘉にとっても自社に必要な部品を加工できるようにすることである。同時に、他社にもそうした加工の要望があれば、部品を加工して販売する新しいビジネスチャンスを創り出そうという方向性である。

次に、台湾からの直接輸出を考えることである。現在は、台湾で生産したモジュールを日本に送り、日本で組立を行なってから輸出しているが、輸送コストや日中関係の変化による輸出への影響を考えると、台湾から直接輸出するメリットは大きいと考えられる。また、日本の安全保障貿易管理制度によって日本でのみ生産している機械についても、コストダウンの必要性は強まっている。一部の汎用部品については和井田友嘉で生産を行な

い、日本への納入を行なっていくことも考えられる。つまり、今後の技術力の向上や生産機能の拡大により、台湾拠点の強化を図り、最終的には台湾拠点で新興国市場のニーズを反映した戦略的製品ラインを確立し、セカンドブランドの創出を目指すという方向性である。

最後に、台湾でニッチ製品の生産の考えることである。1970年代以降、コンピュータの進歩とともにNC（数値制御）加工化の流れが広まったことで、生産を中止した工作機械がある。和井田では、それらの機械を再び作りたいという考えも持っているという。背景にはコンピュータプログラムに依存しないニッチ市場向けの工作機械がほしいという顧客会社の要望もあり、そうしたニッチ製品を台湾で生産するという方向性である。最後に、ここまで述べてきたことをまとめれば、以下のものであろう。

1) 和井田と友嘉の提携の形成には、まず、トップ同士の信頼関係があり、次に、両社から信頼される仲介者が提携を促進したことがある。日本と台湾の人的なネットワークの存在が相互信頼を生み出す要因であったことがわかる。また、合弁事業における両社の信頼関係は、モノづくりに対する認識の共有が何よりの源泉になっていることも確認できた。

2) 合弁事業は時間とともに進化していくが、その原動力は長期的に協同して製品・市場を創り出そうとする「共創」の意識が深層に内在していること¹²、こうした共創意識が提携の発展と安定性を導くものであると考えられる。本稿でとりあげた和井田と友嘉の共創型提携は、日台提携の一層の発展形であり、現在の良好な日台関係を背景に今後も継続してゆくことであろう。

¹¹ 今回のインタビューの結果は、出資比率は経営へのコミットの度合いに比例し、共同事業の安定性に影響するとする先行諸研究の仮説に、明らかに反するものである。この点については、将来の発展も含めて今後の検討課題とすべきものであろう。

¹² 日台企業間の共創については、呉銀澤・劉人傑（2008）「中国進出における日台企業の共創の発展」、『日本経営学会誌』22, pp.53-65を参照されたい。

2015年第4四半期の国民所得統計及び2016年予測

2016年2月17日 行政院主計総処発表

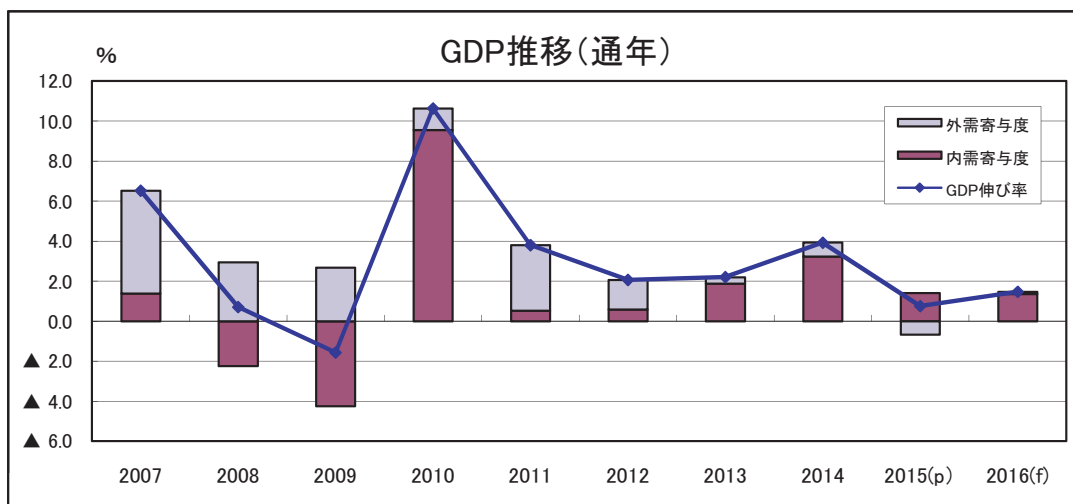
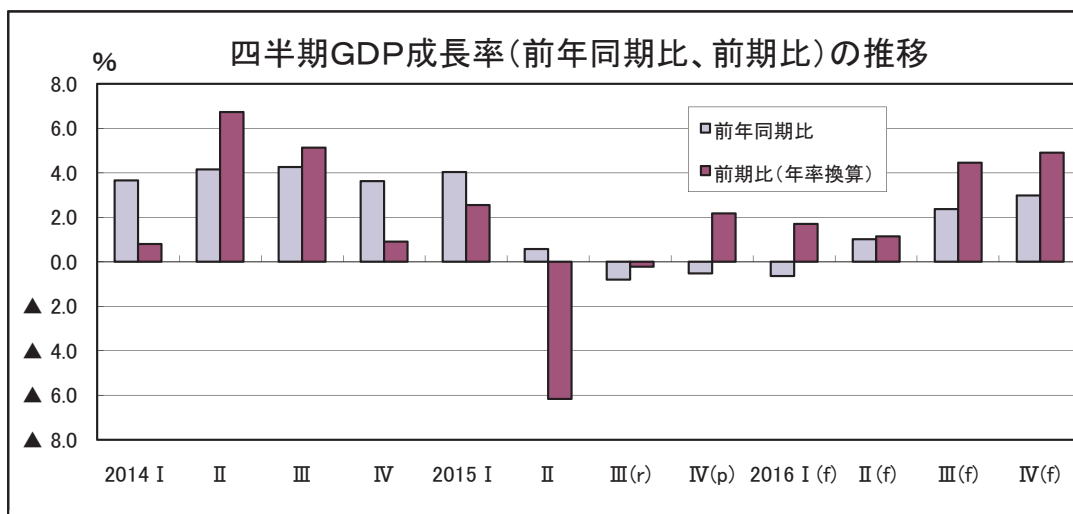
I 概要

行政院主計総処は2月17日、2015年第3四半期の国民所得統計の修正、2015年第4四半期の国民所得統計速報値、及び2016年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2015年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は▲0.52%、2016年1月時点の予測値▲0.28%より0.24%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は▲0.80%（元▲0.63%）に修正。
- 二、2015年上半期（第1、2四半期の対前年同期

比成長率はそれぞれ+4.04%、+0.57%）と併せた2015年通年の経済成長率は+0.75%となり、1月時点の予測値+0.85%より0.10%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは2万2,317米ドル、CPIは▲0.31%の下落となった。

- 三、2016年の経済成長率は+1.47%となる見通しであり、2015年11月時点の予測値+2.32%より0.85%ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万1,703米ドル、CPIは+0.69%の上昇となる見通し。



II、国民所得統計及び予測

一、2015年第4四半期及び通年の経済成長速報値

(一) 2015年第4四半期 GDP

2015年第4四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は▲0.52%となり、また季節調整後の前期比(saqr)は+0.54%、その年率換算値(saar)は+2.18%となった。対前年同期比は2016年1月時点の予測値▲0.28%より0.24%ポイント下回り、2015年11月の予測値+0.49%より1.01%ポイント下回った。

1、外需面

(1)世界経済成長の減速、電子製品の在庫消化速度の鈍化、中国サプライチェーンの現地化による影響、原油など原材料価格の持続的値下がりの影響を受け、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲13.86%(台湾元ベースは▲8.40%)となった。主要貨物の輸出が軒並み減少し、うち鉱産品(石油、ディーゼル)が▲38%と引き続き減少し、また大きなウェイトを占める電子製品の減少幅も▲8.53%となった。また、外国人観光客は+8.70%の増加となったものの、三角貿易(台湾受注、中国出荷)による純利益やサービス輸出幅が大幅に減少した。物価要因(輸出物価指数▲4.42%)を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲2.57%で、昨年11月時点の予測値▲1.09%より1.48%ポイント下回った。

(2)輸入については、農工原材料価格の下落、輸出の減少に伴う輸入需要の減少から、第4四半期の商品輸入(米ドルベース)は▲15.00%(台湾元ベースは▲9.62%)となった。物価要因(輸入物価指数▲10.55%)を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲1.01%となり、昨年11月予測値▲0.37%より0.64%ポイント下回った。

(3)輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は▲1.28ポイントとなった。

2、内需面

(1)第4四半期は、新車のプレート申請が▲1.32%の減少、石油商品の値下げに伴う売上好調、モバイル装置の販売好調から、小売業全体の売上額は+0.93%となった。また、飲食レストラン業売上額は+4.23%となった。物価要因(商品類CPI及び外食価格がそれぞれ▲0.35%、+1.73%)を控除した小売業及び飲食レストラン業の実質成長は共に第3四半期に比べ良くなった。また、株取引高は+5.36%となり、主要観光レジャーへの観光客は+3.68%となり、高速道路通行料は+7.43%となるなど、第3四半期と比べて良くなり、第4四半期の民間消費(速報値)は対前年同期比実質成長率+1.46%、全体の経済成長率への寄与度は+0.77%ポイントとなった。

(2)民間投資は、国内半導体業者が生産設備を拡大し、鉄道線路や車両など大型運搬器具への投資を増加したことから、第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+7.35%となった。建設工程への投資を併せた民間固定投資全体では+6.81%の成長となった。実質政府投資は▲8.08%、公営事業投資は▲10.27%、実質在庫調整は129億円の減少となり、これらと併せた第4四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲0.02%となり、昨年11月予測値▲0.89%より0.87ポイント上回った。

(3)以上の各項目に政府消費▲0.06%を加えた第4四半期の内需全体の経済成長率は+0.84%、経済成長率全体への寄与度は+0.76ポイントとなった。

3、生産面

(1)第4四半期の農業生産成長率は▲8.38%、最終商品への需要減少及び国際競争の影響を受け、第4四半期の製造業生産指数は▲5.66%と2009年第3四半期以来最大の減少幅となった。第4四半期の製造業実質成長率は▲4.74%、経済成長率への寄与度は▲1.42ポイントと

なった。電力及び燃料供給業は、経済活動の減少により売電量が▲0.53%となり、加えて、空気汚染対策による火力発電の稼働減少及び原発の定期点検のため、ガス・石油発電に替えたことにより発電コストが高くなったことから、電力及びガス供給業の実質成長率は▲11.78%となり、経済成長率への寄与度は▲0.18ポイントとなった。

(2)サービス業については、卸売業売上額が対外貿易及び生産活動の持続的減少により▲4.58%となった。小売業(売上額+0.93%)と併せた卸売小売業全体の実質成長率は▲1.23%、経済成長率への寄与度は▲0.22ポイントとなった。金融業では、金融機関の利息収入純額が▲2.40%となったものの、手数料収入は+11.54%、生保保険料も+11.21%となった。その他保険サービス及び投資信託の金融手数料と併せた金融保険業の実質成長率は同+4.46%、経済成長率への寄与度は+0.27%ポイントとなった。

(二) 2015年の経済成長速報値

1. 2015年第3四半期は、各種の主要経済指標に基づき修正を行ったところ、対前年同期比(yoy)は▲0.80%となり、2015年11月時点の予測値▲0.63%より0.17%ポイントの下方修正となった。これは主に、中央銀行による国際収支(BOP)の商品輸入額の上修正、一般政府の実際の収支データ、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比成長率(saqr)は▲0.05%、年率換算値(saar)は▲0.22%となった。
2. 第3、4四半期を合計した2015年下半期の経済成長率は▲0.66%となり、上半期の成長率+2.26%(第1四半期+4.04%、第2四半期+0.57%)と併せた2015年通年の経済成長率は+0.75%となり、2016年1月時点の予測値より0.10%ポイント下回り、2014年11月時点の予測値+1.06%より0.31%ポイント下回った。

二、2016年の経済展望

(一) 国際情勢

1. IHSグローバルインサイトの1月の最新資料によると、2016年の世界経済成長率は+2.8%(2015年11月の予測より0.1%ポイントの下方修正)、うち先進経済国は+2.1%(0.1%ポイントの下方修正)、新興経済国は+4.0%(横ばい)となる見込み。米国経済は安定した成長となり、EU諸国及び日本は小幅な成長となり、先進経済国の景気は昨年より良くなり、また新興市場の成長も小幅回復するものの、中国大陸の経済成長は引き続き減速し、加えて金融市場の変動などが世界経済成長力の制約となる恐れがあるとの見通し。
2. 米国は、労働市場の改善に伴う民間消費が安定した成長となっているものの、ドル高が製造業及び輸出の動向を弱めることから、今年の経済成長は+2.7%と穏やかな成長となる見通し(0.2%ポイントの下方修正)。
3. EU諸国は、難民及びISテロ問題があるものの、金融緩和策の実施やユーロレートの下落や石油価格の下落などにより、2016年は+1.9%(横ばい)、イギリス+2.2%(0.2%ポイントの下方修正)、ドイツ+2.0%(横ばい)となる見通し。
4. 中国大陸は、生産過剰の淘汰及び経済構造調整が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2016年は+6.3%(昨年11月の予測と横ばい)となり、韓国、香港、シンガポールはそれぞれ+2.5%、+2.3%、+1.5%となる見通し。

(二) 2016年の国内経済予測

2016年の経済成長率は+1.47%で、昨年11月時点の予測値より0.85%ポイント下方修正する見通しである。これは主に、外需の成長力が弱含みであることによるものである。

1、対外貿易

- (1)主要国際機構の予測によると、2016年の世界経済成長率は昨年を上回るものの、近年の低成長趨勢を持続し(5年連続で

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2012年	▲2.08	▲3.73	291	0.41	▲1.78	381
2013年	1.64	0.25	334	3.5	3.4	476
2014年	2.78	1.38	382	5.91	5.65	549
2015年(p)	▲10.83	▲15.72	479	▲0.21	0.87	684
第1期	▲4.46	▲14.43	125	6.13	2.87	176
第2期	▲10.47	▲14.99	117	▲0.74	3.43	154
第3期(r)	▲13.98	▲18.32	117	▲2.88	▲1.54	167
第4期(p)	▲13.86	▲15.00	120	▲2.57	▲1.01	188
2016年(f)	▲2.78	▲4.99	518	2.53	2.97	710

成長率が3%を下回る)、国際通貨基金(IMF)は2016年の世界貿易量を+2.6%から+3.4%に拡大する予測だが、昨年10月時点の予測値(+4.1%)より大幅に下方修正している。

- (2)電子製品の在庫調整を今年初旬に終わることができ、国内半導体製造業が引き続き製造工程の優位性の恩恵を受けられれば、輸出が次第に増加するものの、モバイル装置の売上が大幅に減少し、中国大陸ブランドの消費性電子製品のシェアが次第に上昇し、中国での現地サプライチェーンの拡大、加えて伝統産業の生産過剰などにより、台湾の鋼鉄、石油化学、パネル、機械、半導体などの輸出競争がさらに厳しくなる。また、国際原材料価格が引き続き低水準で推移し、名目輸出額の増加を抑制することから、2016年の商品輸出は2,775億米ドルとなり、昨年の▲10.83%の減少に続いて▲2.78%の減少となる見込み。一方、物価要因を控除し、サービス貿易を合計した2016年の実質輸出成長率は+2.53%となる見通し(昨年11月の予測値より2.21%ポイントの下方修正)。
- (3)輸入は、原材料価格の低迷や、輸出や内需の減少に伴う輸入の減少の影響を受け、2016年の商品輸入(米ドルベース)は2,257億米ドル、▲4.99%となる見通し。物価要因を控除し、サービス貿易を合計した2016年の実質輸入成長率は+

2.97%(1.28%ポイントの下方修正)となる見通し。

- (4)原材料の輸入価格の下落が持続していることから(米ドルベースの2012年から2015年の輸入物価指数はそれぞれ▲1.91%、▲4.81%、▲4.03%、▲16.84%)、2016年の貿易黒字は518億米ドル(2012年291億米ドル)に達する見通し。

2、民間消費

政府が「短期消費振興策」を打ち出しており、50.9億元の補助で、期間を2015年11月7日から2016年2月29日までとしていたが、この措置を部分的に6月末まで延長した。昨年第4四半期の民衆の購買状況をみると、多くの効果が今年の第1四半期まで続くものの、昨年の国内景気の減速の影響を受け、今年の企業の賃上げ意欲

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,809	4.03	3.33
2015年(p)	87,246	1.67	2.28
第1期	21,630	3.1	3.73
第2期	21,664	2.4	3.55
第3期(r)	21,988	▲0.35	0.48
第4期(p)	21,964	1.65	1.46
2016年(f)	88,655	1.62	1.36

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.3	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,842	28,095	4,630	2,117	1.76	3.17	▲7.36	5.31
2015年(p)	34,694	28,449	4,324	1,920	1.52	3.11	▲4.28	▲6.79
第1期	8,420	7,302	837	281	▲0.44	1.33	▲1.32	▲30.02
第2期	8,473	6,918	1,071	484	0.6	▲0.64	0.6	21.83
第3期(r)	8,967	7,497	1,044	425	3.24	5.24	▲5.90	▲5.74
第4期(p)	8,834	6,732	1,371	731	2.54	6.81	▲8.08	▲10.27
2016年(f)	35,468	28,944	4,542	1,981	2.57	1.98	6.34	2.83

や賃上げ幅が全体的に低下しており、加えて金融市場の変動や民間消費力の弱さなどから、2016年の民間消費実質成長率は僅か+1.36%(0.40%ポイントの下方修正)となる見通し。

3、固定投資

(1)民間投資については、製造工程の優位性の維持、物のインターネットワーク(IOT)のニーズ、スマート化への応用などのビジネスチャンス、半導体及び関連業者のハイエンド生産投資の拡大に加え、一部の電子業者の資本支出が今年まで延長され、また航空業者の航空機購入の拡大などが投資原動力の維持にプラスとなるものの、建設工程投資は不動産市場の低迷により引き続き弱く、一部成長力を抑制することから、2016年の民間投資実質成長率は+1.98%(1.01%ポイントの上方修正)となる見通し。

(2)公共投資について、2016年は財政拡張政策を行い、投資の名目金額を4,542億元

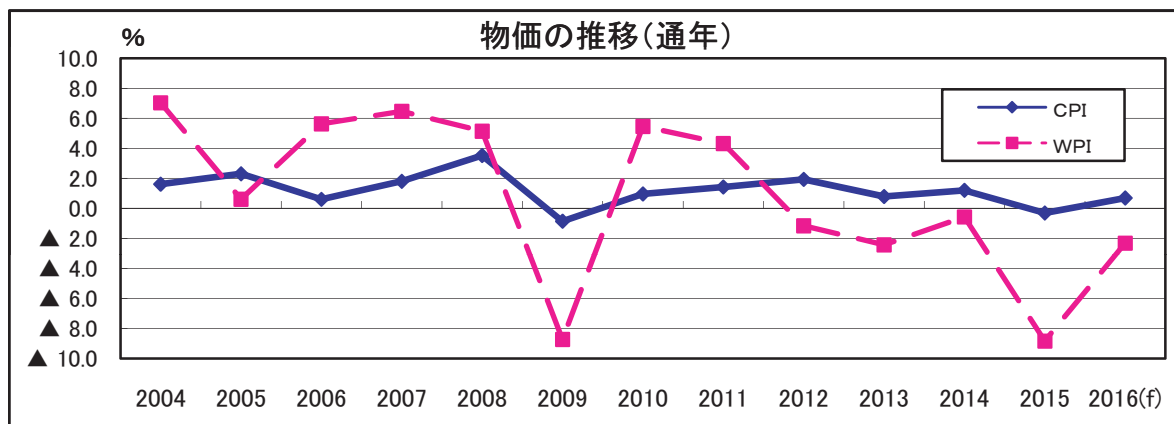
(+5.05%)したが、これは2010年以來のプラス成長なる。また、公営事業投資の名目額は1,981億元(+3.15%)に拡大する見通しであり、物価要因を控除し、民間投資を加えた2016年の固定投資実質成長率は+2.57%となる見通し。

4、物価

(1)国際原油の供給が持続的に需要を上回り、2016年のOPECバスケット原油価格は1バレル=37米ドル(昨年11月の予測値より14米ドル下方修正)と設定し、その他主要国際農工原材料価格が引き続き低水準で推移していることから、2016年の卸売物価指数(WPI)は▲2.32%となる見通し(2.99%ポイントの下方修正)。

(2)CPIは、食物類価格の持続的上昇、及び昨年基準値の低下(▲0.31%)の影響から、2016年のCPIは+0.69%(0.15%ポイントの下方修正)となる見通し。

(以上)



重要経済指標

行政院主計処 2016年2月17日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	3.92	-	-	687,816	22,648	707,875	23,308	1.20	▲0.57	16,097,400
第1季	3.66	0.80	0.20	164,973	5,434	172,261	5,674	0.80	0.07	3,857,600
第2季	4.15	6.73	1.64	167,561	5,556	172,716	5,726	1.63	0.68	3,919,678
第3季	4.26	5.13	1.26	174,736	5,814	178,908	5,951	1.51	0.01	4,090,204
第4季	3.63	0.91	0.23	180,546	5,844	183,990	5,957	0.84	▲3.02	4,229,918
2015年(p)	0.75	-	-	713,091	22,317	733,534	22,989	▲0.31	▲8.84	16,706,206
第1季	4.04	2.55	0.63	178,164	5,640	185,942	5,886	▲0.59	▲8.51	4,176,433
第2季	0.57	▲6.16	▲1.58	172,757	5,575	176,391	5,692	▲0.70	▲9.41	4,052,079
第3季(r)	▲0.80	▲0.22	▲0.05	178,513	5,542	183,976	5,712	▲0.26	▲9.47	4,188,824
第4季(p)	▲0.52	2.18	0.54	182,657	5,560	187,225	5,699	0.33	▲7.95	4,288,870
2016年(f)	1.47	-	-	730,445	21,703	753,325	22,382	0.69	▲2.32	17,177,721
第1季(f)	▲0.64	1.70	0.42	178,776	5,313	186,517	5,543	1.24	▲3.92	4,201,100
第2季(f)	1.02	1.14	0.28	177,114	5,262	181,683	5,398	0.70	▲2.80	4,164,227
第3季(f)	2.37	4.45	1.10	185,082	5,499	190,901	5,671	0.42	▲2.32	4,353,247
第4季(f)	2.98	4.90	1.20	189,473	5,629	194,224	5,770	0.40	▲0.21	4,459,147

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定资本形成						国外需要								
		民间消费			政府消费			民间投资			公益事业投资			政府投资			输出			输入		
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	2.20	0.32	1.14	0.28	0.35	2.20	0.03	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	▲1.73			
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	1.54	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲1.98	▲0.03	0.44	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55			
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲2.04	▲15.32	2.37	0.04	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59			
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	4.12	27.63	7.49	0.13	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44			
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	▲0.27	1.20	▲13.44	▲0.24	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29			
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.61	▲0.35	▲7.42	▲0.11	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18			
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	1.18	7.09	2.99	0.04	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14			
I	1.46	1.96	1.89	0.92	0.55	▲0.02	▲0.01	6.51	1.45	1.45	7.88	18.59	0.17	▲0.19	▲0.43	4.14	2.87	5.18	3.30			
II	2.51	0.85	0.80	2.43	1.34	▲1.67	▲0.26	5.52	1.25	1.25	8.20	3.22	0.04	▲0.25	1.71	4.62	3.27	2.43	1.56			
III	1.47	0.88	0.81	1.71	0.92	▲0.41	▲0.07	1.54	0.35	0.35	3.30	▲11.12	▲0.13	▲0.11	0.66	1.74	1.23	0.90	0.57			
IV	3.31	4.44	3.95	4.32	2.23	▲0.99	▲0.15	7.81	1.70	1.70	9.40	4.84	0.10	0.15	▲0.64	3.61	2.56	5.22	3.20			
2014	3.92	3.56	3.24	3.33	1.80	3.55	0.52	1.76	0.39	0.39	3.17	5.31	0.07	▲0.24	0.69	5.91	4.10	5.65	3.42			
I	3.66	2.52	2.33	2.61	1.45	3.93	0.57	2.30	0.51	0.51	3.06	14.78	0.17	▲0.19	1.33	4.38	3.03	2.90	1.69			
II	4.15	3.66	3.32	3.62	1.96	2.56	0.37	1.87	0.41	0.41	4.55	▲14.17	▲0.18	▲0.23	0.82	5.09	3.56	4.55	2.74			
III	4.26	4.87	4.41	4.26	2.30	3.64	0.53	3.34	0.74	0.74	4.50	19.96	0.22	▲8.53	▲0.15	7.54	5.21	8.94	5.36			
IV	3.63	3.15	2.84	2.81	1.49	4.04	0.61	▲0.36	▲0.07	▲0.07	0.36	5.76	0.07	▲0.26	0.79	6.44	4.49	6.14	3.70			
2015(p)	0.75	1.57	1.41	2.28	1.22	▲0.44	▲0.06	1.52	0.33	0.33	3.11	▲6.79	▲0.09	▲0.12	▲0.67	▲0.21	▲0.15	0.87	0.52			
I	4.04	1.71	1.56	3.73	2.06	▲2.71	▲0.39	▲0.44	▲0.10	▲0.10	1.33	▲30.02	▲0.32	▲0.03	2.48	6.13	4.20	2.87	1.71			
II	0.57	3.51	3.14	3.55	1.90	0.54	0.08	0.60	0.13	0.13	▲0.64	21.83	0.23	0.02	▲2.57	▲0.74	▲0.53	3.43	2.05			
III(r)	▲0.80	0.32	0.29	0.48	0.25	0.29	0.04	3.24	0.70	0.70	5.24	▲5.74	▲0.06	▲0.16	▲1.09	▲2.88	▲2.02	▲1.54	▲0.93			
IV(p)	▲0.52	0.84	0.76	1.46	0.77	▲0.06	▲0.02	2.54	0.54	0.54	6.81	▲10.27	▲0.21	▲0.30	▲1.28	▲2.57	▲1.83	▲1.01	▲0.56			
2016(f)	1.47	1.57	1.36	1.36	0.71	1.42	0.20	2.57	0.53	0.53	1.98	2.83	0.03	0.16	0.11	2.53	1.64	2.97	1.53			
I(f)	▲0.64	1.34	1.17	1.24	0.61	2.33	0.33	1.82	0.40	0.40	1.89	▲3.16	0.01	0.08	▲1.81	▲2.36	▲1.53	0.55	0.28			
II(f)	1.02	0.44	0.33	0.95	0.47	1.19	0.17	2.21	0.45	0.45	2.08	2.26	0.02	0.08	0.69	1.58	1.01	1.06	0.32			
III(f)	2.37	2.01	1.74	1.76	0.92	0.73	0.10	2.58	0.52	0.52	2.00	3.45	0.04	0.16	0.63	5.28	3.42	5.39	2.79			
IV(f)	2.98	2.44	2.15	1.48	0.81	1.52	0.19	3.58	0.75	0.75	1.94	5.11	0.05	0.32	0.84	5.36	3.45	4.80	2.61			

(出所) 行政院主計處 2016年2月17日發表 r:修正値、p:速報値、f:予測値

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲1.20	8.07	4.65	▲3.45	25.94	▲0.41	13.37
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	0.80	2.08	0.10	19.66	▲3.52	3.60	5.97
II	6.73	1.54	4.62	▲6.86	0.02	11.25	3.96
III	5.13	8.42	5.11	4.14	19.93	9.84	15.70
IV	0.91	▲0.95	0.67	0.95	▲5.88	1.63	▲0.99
2015							
I	2.55	▲2.15	3.86	▲7.96	▲12.13	2.66	▲4.21
II	▲6.16	7.17	0.43	3.48	28.64	▲16.09	0.59
III (r)	▲0.22	▲2.33	▲0.64	6.49	▲11.39	0.50	▲2.62
IV (p)	2.18	2.89	4.65	▲0.66	0.97	3.67	5.01
2016							
I (f)	1.70	▲0.67	0.32	0.36	▲3.83	2.95	▲0.41
II (f)	1.14	2.80	1.67	1.52	6.61	2.21	5.33
III (f)	4.45	2.54	0.02	0.07	10.84	11.97	10.44
IV (f)	4.90	3.56	2.55	2.56	6.72	5.06	2.89

(出所) 行政院主計処 2016年2月17日発表 r:修正値、p:速報値、f:予測値

(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

2015年第4四半期国際収支を公表

中央銀行は、2月23日、2015年第4四半期の国際収支統計を公表した。主な内容は、下記のとおり。

1. 概要

2015年第4四半期の国際収支については、経常収支が200.1億米ドルの黒字、金融収支が220.4億米ドルの流出超、総合収支が13.4億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

2. 内訳

(1) 経常収支について

世界景気の弱さ、国際石油価格の持続的な下落、電子製品の在庫消化の持続から、第4四半期の輸出は前年同期比▲13.5%となった。輸入は、石油価格の値下げ及び輸出の減少に伴う需要の減少、農工原材料の輸入の減少により同▲16.0%となった。輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったことから、貿易収支は、前年同期比1.9億米ドル微減し、138.1億米ドルの黒字となった。

サービス収支は前年同期比4.2億米ドル減少し、25.8億米ドルの黒字となった。これは主に、国際貨物運搬の収入及び三角貿易（台湾受注、中国出荷）の純収入が減少したことによるものである。

所得収支は前年同期比16.8億米ドル増加し、42.9億米ドルの黒字となった。これは主に、非居住者の直接投資に伴う所得への支払いが減少したためである。経常移転収支は前年同期比0.7億米ドル微減の6.7億米ドルの赤字となった。

このように、貿易及びサービス収支の黒字が減少したものの、所得収支の黒字が増加し、経常移転収支の赤字が減少したことから、経常収支は、前年同期比11.4億米ドルの増加（+6.0%）となった。

(2) 金融収支について

直接投資及び証券投資が、それぞれ29.7億米ドル、148.7億米ドルの流出超となった。このうち証券投資については、居住者による対外証券投資が、保険会社による海外証券・債券への投資増加により144.5億米ドルの流出超となった。非居住者による対内証券投資は、外資による債券への投資減少により4.1億米ドルの流出超となった。

この他、金融派生商品は4.8億米ドルの流入超、その他投資は銀行部門が海外の短期借入を返還したことにより、46.8億米ドルの流出超となった。

2015年通年では、経常収支が761.7億米ドルの黒字、金融収支が680.4億米ドルの流出超、総合収支は150.1億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

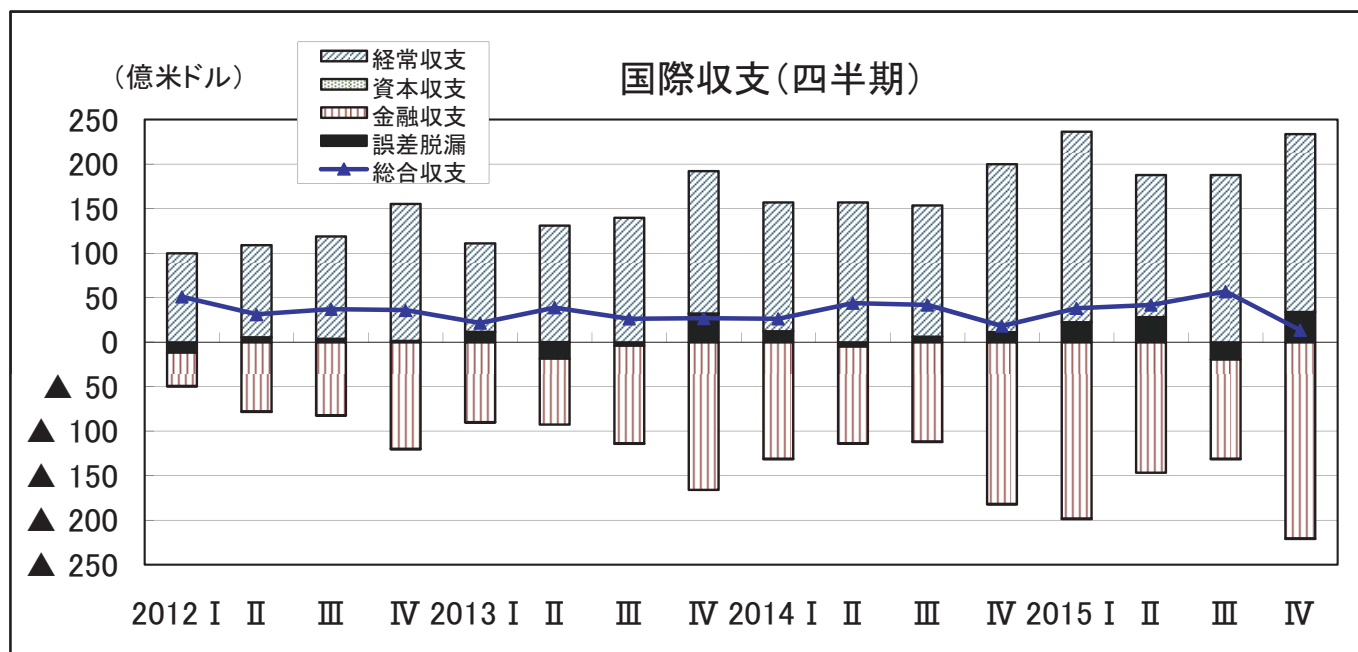
(注) 台湾と日本では、国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「金融収支」は、日本の国際収支統計の「投資収支」に相当するもの。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2012(r)	2013(r)	2014(r)	2015(p)								
				I (r)	II (r)	III (r)	IV (p)					
経常収支	472.8	530.5	638.1	144.8	157.3	147.3	188.8	761.7	213.8	159.8	188.0	200.1
貿易収支	283.0	333.2	401.0	63.2	98.8	99.1	140.1	533.4	134.8	126.6	133.9	138.1
輸出	3,042.8	3,092.2	3,178.5	741.3	812.4	822.3	802.5	2,849.3	712.4	731.3	711.1	694.5
輸入 (▲)	▲2,759.9	▲2,758.9	▲2,777.4	▲678.1	▲713.6	▲723.3	▲662.5	▲2,315.9	▲577.6	▲604.7	▲577.2	▲556.4
サービス収支	63.0	84.9	110.5	29.3	27.0	24.3	29.9	94.1	28.6	17.5	22.3	25.8
所得収支	153.0	142.4	154.6	56.1	39.9	32.4	26.1	167.9	57.7	27.5	39.7	42.9
移転収支	▲26.2	▲30.0	▲27.9	▲3.8	▲8.4	▲8.5	▲7.3	▲33.7	▲7.3	▲11.8	▲8.0	▲6.7
資本収支 (▲)	▲0.8	0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.8	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.3
金融収支 (▲)	▲316.7	▲439.2	▲533.0	▲130.9	▲108.7	▲111.7	▲181.7	▲680.4	▲198.2	▲146.4	▲115.5	▲220.4
直接投資 (▲)	▲99.3	▲106.9	▲98.7	▲21.8	▲31.6	▲21.2	▲24.2	▲123.6	▲18.4	▲42.3	▲33.2	▲29.7
証券投資 (▲)	▲420.9	▲288.3	▲442.2	▲67.7	▲9.0	▲223.6	▲142.1	▲577.2	▲95.3	▲103.4	▲229.8	▲148.7
デリバティブ (▲)	3.3	7.7	2.8	1.3	1.7	2.4	▲2.6	▲12.5	▲7.3	1.0	▲11.0	4.8
その他 (▲)	200.4	▲51.6	5.1	▲42.7	▲70.0	130.6	▲12.9	32.8	▲77.2	▲1.7	158.5	▲46.8
誤差脱漏 (▲)	▲0.5	21.8	25.9	12.5	▲4.6	6.4	11.4	69.6	22.8	28.3	▲15.4	34.0
中銀準備資産変動 (▲)	▲154.8	▲113.2	▲130.2	▲26.2	▲43.9	▲41.8	▲18.2	▲150.1	▲38.1	▲41.7	▲56.9	▲13.4

(出所) 2016. 2 .23 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値





台湾ランニング事情 第6回 2016 金門マラソン

石原忠浩（政治大学助理教授、助理研究員）

台北の冬は雨が多く、湿度も高め、晴れ間は多くない。またマラソンで最も記録が出やすいとされる10度前後まで下がることは滅多にない。日本の冬の適度に乾燥して晴れの多い気候にあこがれる自分にとって、以前から気になっていたレースを離島に見つけた。今回は、2月末に金門島に遠征した金門マラソンを報告する。

1. 金門という場所

中国福建省廈門（アモイ）から目と鼻の先に位置する、金門島は現代中国史にとっては欠かせない舞台である。

国共内戦末期、1949年10月1日に中華人民共和国が建国宣言をした直後の10月末に金門島で古寧頭戦役と呼ばれる激しい戦闘が三日間にわたって繰り広げられたが、ここでは国民党軍が共産党軍を撃退している。なおこの戦役には、日本人顧問団が指揮（関与）したとされている。

冷戦時代には、1958年8月から10月にかけて大陸側と金門島の間で激しい砲撃戦が繰り広げられ、台湾では砲撃が開始された日付にちなみ「八二三砲戦」の舞台として教科書で学んでいる。中台双方が相手を「解放」と主張していた時代、金門は対峙する最前線の島として外国人はもちろんのこと一般台湾人の往来も制限されていた。台湾では1987年に戒厳令が解除されたが、金門島で戒厳令が解除されたのは5年遅れること1992年であった。

「最盛期」、金門島には13万人以上の軍隊が駐留していたが、現在では1万人以下まで減少しており、言い換えるならば、兩岸関係改善の象徴的場所である。2001年からは金門島と対岸廈門間に「小三通」と呼ばれる兩岸住民の直接往来が開

放され、2008年以降「大三通」の解禁後は中国人観光客で賑わう観光地となっている。「小三通」による兩岸の往来は2001年には2万人程度の規模であったが、2015年の統計では約70倍の140万人が往来するまでの活況を示している。

2. レースに向けた準備

レース申し込み：

近年台湾でもランニングブームが高まっているが、日本のように抽選を採用しているのは、太魯閣マラソンなどごく一部の人気レースにとどまっている。金門マラソンの申し込みは、早い者勝方式を採用しているが、規模の小ささもあり、例年激戦となっている。今回の申し込み時間は平日8時という、一般の社会人にとっては出勤時間の時間帯であったが、筆者も通勤中のMRTの中でスマートフォンを使っての申し込みにどうにか成功した。普段、練習をともにしている跑友（ラン仲間）は一人〇、一人×という結果に終わった。報道では、今回の申し込みは18分間で定員に達する人気ぶりであった。

航空券の確保：

今年の金門マラソンは三連休の中日のため、フライトの確保にも難儀する。筆者は今まで、会議、出張、視察名目で同島を5回訪問しているが、平日移動が多く、チケット手配も先方が処理してい

たので苦勞は感じたことがなかった。今回は、妻子にも離島風情を感じてもらおうと家族帯同での行程であり、自ら手配をすることになった。

フルマラソンに観光を組み込むのであれば、1泊2日の強行軍では日程的に惜しいので多くの参加者が、初日は軽めの観光、二日目午前レース、午後休息と観光、三日目に全日観光の日程を希望するはず?である。

台湾国内航空便のオンライン予約は60日前からが一般的だが、3連休以上の予約は航空会社の指定日となる。228 記念日をはさむ連休の予約は一律12月28日8時に設定され、当日朝は最初の30分で三連休の初日の午前、最終日の夕方以降の座席は即座に無くなり、当初は初日の夜便、三日目の朝便しかとれなかったが、最終的にはキャンセルが出たようで、往路14時台発、帰路12時台のフライトが確保できた。

宿

金門島は近年観光に力を入れており、買い物客を含め多数の中国人が訪れるため、ビジネスホテルから、古民家を改装した民宿が多く存在している。今回は、台湾の宿泊施設とは風情が異なる民宿への宿泊を決定した。宿の確保は、レース申し込み、航空券確保に比べれば一番容易であった。

3. 金門マラソンの概要

種目等の概要：

第9回目となる金門マラソンの種目、参加人数は表1の通りである。費用はフル600元、ハーフ400元と台湾の他のレースと比べると半額ほどでかなり安く感じる。(2015 台北マラソンは

42K1200元、ハーフ1000元、10K800元)参加者には、ランニングシャツ(福建省に本社を置く協賛企業の「361°C」)のほか、完走者にはバスタオル、2016 金門マラソン記念高粱酒500ml(アルコール度数53%)がつき、「費用対効果」は最高レベルかもしれない。さらに、すごいのが、当日早い者勝ち申し込みのファンラン5Kは参加無料、Tシャツと記念品がもらえることになっており、これにも数千人が夜明け前から長蛇の列を作ることになった。

また、金門マラソンは台湾での他のロードレースと同様に賞金レースであり、フルマラソン優勝者には男子20万元、女子10万元、ハーフマラソンも男子25000元、女子15000元(何故男女で賞金金額が異なるのか理解に苦しむ)が支払われ、10位までに賞金が支払われる。また、台湾国内レース最高記録、台湾最高記録者には10万元、大会記録樹立者には1万元(ハーフ5千元)が支払われる。招待選手にはケニアから男女各2名、男子は2時間8分台、女子も26分台の記録を持つ選手がパンフレットには記載してあった。

コース紹介：

金門マラソンのルートは、作者も何度か学術会議で訪れている国立金門大学がスタートとゴールであり、市街地、海、湖、古戦場跡、小麦畑など多彩な風景は変化に富み、飽きのこない島内をほぼ1周廻るコースである。(図1)

図2はコースの標高差を示したものである。金門島で以前の観光経験からは山どころか坂道すら記憶はなかったが、パンフレットによれば、フルマラソンコースでは標高は最高65Mまで上がり、

表1 金門マラソンの種目一覧

	フルマラソン	ハーフマラソン	11.2K	5K
費用	600元	400元	200元	無料
人数	1800	2500	700	数千人
制限時間	7時間	7時間	2時間	—
完走者	1518(1283/235)	2228(1413/815)	514(229/285)	—

ペース厳守、最後の3キロで勝負に出れば、目標のサブ3.5（3時間半切り）に届くのではないかという机上の空論を立てた。（勿論、その狙い通りにはいかず、失敗することになるのだが・・・）

4. レース当日の様子

前日

レース前日の2月27日、14時台のフライトで雨の松山空港から金門へは約1時間のフライト、座席は満席。金門は17度の快晴。県営バスを乗り継ぎ夕方には島最西部の金城鎮の民宿へ。この日は明日のレースに備えて近場の海浜公園を散策し、以前連れていかれた牛肉麵（意外な金門の地元美食）屋に行くが、今晚だけでなく、明日昼夜ともに予約で満席と驚くべき状況に遭遇。その後、周囲の落ち着いた座れそうな食堂はいずれも満員状態であり、三連休を過少評価してきたことを後悔する。その日は、場末の食堂で食事難民に陥ることはどうにか回避できたが、レース前に心配のタネが増えてしまった。

夜。古民家を改装した民宿は風情はあるが、冬期の宿泊は要注意であろう。この日の夜は10度以下まで下がりかなり冷え込んだが、室内に暖房設備はついておらず、風を完全に遮断できる窓もないので、かなり寒い。また浴室が部屋の外にあ

るタイプだったので、特に翌日フルマラソンを控えて体調管理に気を使いたい場合は、暖房が完備されている（はずの）ホテルでの宿泊が望ましいであろう。小生は使い捨てカイロで我慢し22時過ぎには就寝。

レース当日：

4時半起床、あんぱん、おにぎり等の食事を済ませ5時40分に予約済みのタクシーに乗車。小金門島から臨時船で到着したレース参加者のバイク十数台が我々のタクシーを追い越していく。運転手曰く、「普段の小金門から大金門の船の始発は6時半だが、マラソン大会の日だけは5時台に臨時船が出る」とのこと。金門人にとってもやはり、特別なイベントなようである。会場の金門大学には6時前に到着。観光バスで乗り付けてくる大集団も多数、「厦門大学EMBA」の幟を担いで歩く集団もあり、対岸のアモイや中国大陸からの参加者も多そうである。

荷物預け場所近くで跑友と合流、仮設トイレはさほどの混雑もなく、30分前にはスタート地点への移動を開始するが、現場は日本とは異なりタイム別のブロック分けはおろか、フル、ハーフ、11.2K各組の参加者が同時刻スタートのため混在している状況。さらには、人数的に最も多い5Kのファンラン参加者が大量にスタート地点を



民宿外観



民宿室内



スタート前の様子

占拠しており、「借過、对不起」などと言いながら彼らを押しのけて、前進を続け、どうにか20分前にはスタート地点から100Mほどの好位置？を確保して号砲を待つばかりとなった。

朝6時の時点で10度だった気温は7時の時点で12度に上がり、太陽が出てきたので体感温度はもう少し暖かい。レース終了時の10時台には20度近くまで上がりそうである。

金門県長らの号砲により、スタート。最初の1キロこそ、大学校内を走るためスピードが上がらなかったが、2キロ以降は徐々にペースをつかむ。10キロまでは軽い下りの路を地元小学生による太鼓演奏、穏やかな海岸、小麦畑、静謐とした湖など飽きない景色を満喫するが、意識的に抑え過ぎたため10Kは51分34秒と想定より1分半遅



古寧頭10K付近

い通過タイムとなった。古戦場の古寧頭を通過した辺りから、キロ5分を切るペースにアップし、「跑友」とはしばし離れ小生が先行する展開。気温はまだ低い日差しが強くなりはじめ、サングラスが必要となる。21Kは1時間46分丁度で通過、想定から1分遅れの3時間32分台ペース。

しかし、22キロから25Kまで地図上は標高20M程度の登り坂であったが、意外に体力を消耗してしまう。30Kはまだ2時間31分15秒と予定より1分15秒遅れの許容範囲内であったが、その時点の疲労を考えれば、3時間半切りは諦め、32分台の自己ベスト更新に目標を早くも下方修正せざるを得なくなった。その後、35キロまでの5Kは27分以上を要し、設定タイムよりも3分遅れとなり、この時点で自己記録更新の夢も潰えることになった。35-40Kまでは、従来の想定ではスピードアップ区間であったが、35-38キロまでの登りで足が動かなくなり、37-38キロはキロ6分台にペースダウンし、39キロ以降の下りも足が前に出ない。急激な失速こそしなかったが、20キロ以降の微妙なアップダウンに疲労がたまり、対応できなかったということなのであろうが、この体験は初めてであった。40K手前で、「これでは3時間40分切りも厳しいか、45分以内で御の字」とさらに予想タイムを下方修正し、半ば心が折れかかったところで、10K以降もキロ5分10秒ペースを守り続けた跑友が追いつき、「最後まで頑張りましょう」と掛け声をかけられ我に返り、並走してもらい、奇跡?とも思えるペースアップをし40キロからの2キロは5分、5分30秒で走りきり、最後は二人で手をつなぎ感動のゴールとなった。友人がいなければ、1-2分は遅れていたはずであり、彼には感謝以外の言葉はない。跑友は難コースにも関わらず、自己ベスト更新となった。

小生の順位は1517人中148位、40代男子480人中54位であった。



GOAL 前の様子

報道によると、男女とも優勝はケニア勢で男子は11分台の記録を持つ NORIS KIPKEMBOI BIWOTT が2時間18分22秒で初優勝した。女子は26分台の記録を有する EMILY CHEPKEMOI SAMOEI が2時間37分11秒で二度目の優勝を大会記録で飾った。なお、主催者側の記録では、2時間半を切ったのは男子一人だけであり、2時間台で走ったランナーも19人しか

いなかったように、小生が台湾で走ったフルマラソンの中では最もタフなコースに感じた。

5. 完走後の雑感

「台湾国内」とはいえ、気候や民情もかなり違う金門は完全にアウエーであり、花蓮や高雄で走るのはとは全く違う心構えが必要である。フライト、宿の確保から、現地での交通及び食堂の手配等、海外旅行のようになり気を遣った。宿は、観光訪問や夏場であればともかく、台北より気温が低い金門でフルマラソンの前夜に暖房無しの部屋で過ごすのは精神的に苦痛であった。

しかし、これら厳しい環境の中でも金門マラソンは元戦地の雰囲気の色濃く残す独特な雰囲気、素朴で善良な住民、台湾本島とは微妙に異なる風景の中でのレースは格別であり、非常に楽しめたとし、走らせてもらったことに感謝の気持ちを抱きたくなる、皆さんにも勧めたいすばらしいレースであった。



GOAL 後に記念タオルを掲げて



GOLA 付近の様子

交流協会での三年間を振り返って

交流協会総務部 宮崎菜津子

私事ながら、このたび交流協会を離れることになりました。何度か書かせていただいたこのコーナーもこれで最後ということで、折角の機会ですので、これまでを振り返ってみたいと思います。

交流協会における勤務を通じて最も印象に残ったのは、やはり何といても台湾と日本の絆の深さでしょうか。

たとえばあまり知られていませんが、交流協会ではだいたい年間100件ほど、台湾で見つかった日本人の落し物や忘れ物を持ち主に返還しています。海外で失くした持ち物が戻ってくるだけでも奇跡的なのに、なんとその半数はお財布で、中身もそのままということがほとんどです。

また、戦前に台湾で生まれ育った父母や祖父母が当時暮らしていた場所を訪れたいという問い合わせがあれば、地図や資料を調べてお伝えするのも業務の一環として行っています。

台湾で失くした物が届けられ、持ち主から拾い主へのお礼の手紙を目にするたび、あるいは肉親の故郷を探索できたというお礼のメッセージを受け取るたび、両者の親愛の情に感動し、心温まったものでした。

そして何より、311の震災をはじめ、双方で災害や大きな事件事故が起こるごとに寄せられる応援メッセージや義捐金の申し出に、海を越えた心のつながりをひしひしと感じました。

そのほかプライベートにおいても、日台同名駅キャンペーン駅長ツアー、原住民集落を巡る大学生スタディツアー、上野公園で開催された台湾イベント、昨夏に興行された宝塚の台湾公演……とまさにどっぷり台湾漬けの日々でしたが、これらを通じて、日台がいかに親密であり、そしてそこには多くの人々の共感と協力が内在していることを、改めて実感させられました。

政治・外交的には複雑な関係にありながらも、今日にいたるまでこうして交流が絶えないのは、ひとえにたくさんの思いと支えがあるからこそ——そのことを経験として知ることのできた三年でした。

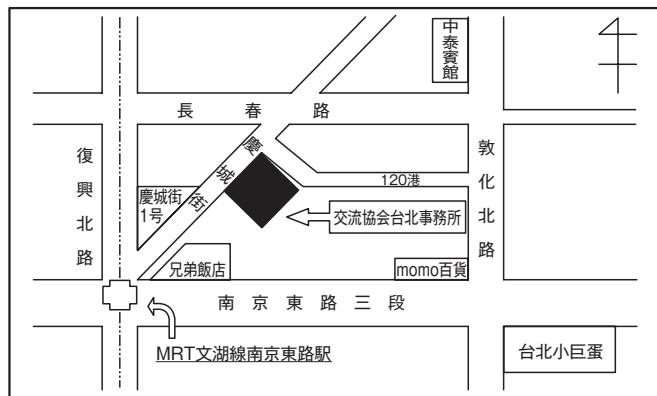
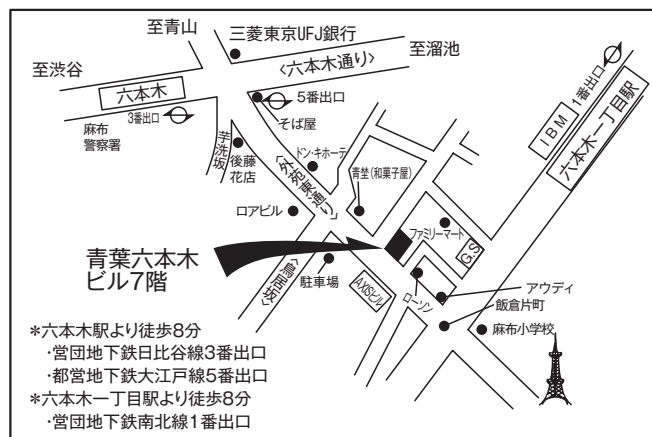
日本と台湾の関係は今後ますます進化・深化していくことでしょう。またそうあって欲しいと願っています。そして交流協会をはじめ、日台の架け橋となる人々の活躍によってこの友情が末永く続くよう、心から応援し続けたいと思います。



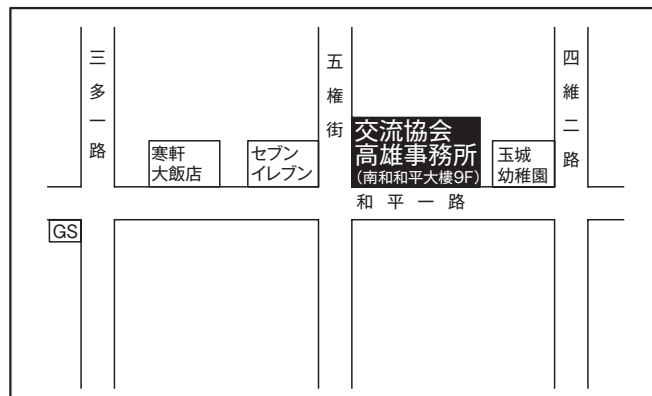
絵 宮崎菜津子

平成28年3月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

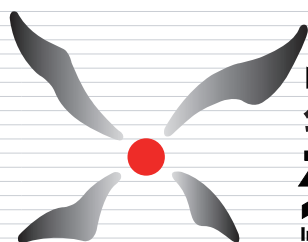
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

